

目次

令和7年版

労働経済の分析

—労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて—

はじめに

1

凡 例

2

第 I 部

労働経済の推移と特徴

3

第 1 章

一般経済の動向

6

第1節 GDPの動向 6

第2節 企業部門の動向 9

第3節 家計部門の動向 14

第 2 章

雇用情勢の動向

20

第1節 完全失業率及び有効求人倍率の動向 21

第2節 労働力需要の動向 25

第3節 労働力供給の動向 30

第4節 就業者・雇用者の動向 33

第 3 章

労働時間・賃金等の動向

51

第1節 労働時間・休暇等の動向 51

第2節 賃金の動向 57

第3節 春季労使交渉等の動向 67

第Ⅱ部	労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて	75
第1章	持続的な経済成長に向けた課題	78
第1節	我が国のGDP成長率と労働力供給量の推移	78
第2節	労働生産性の向上に向けた課題と対応	86
第2章	社会インフラを支える職業の人材確保に向けて	100
第1節	社会インフラを支える職業が直面する人手不足の現状	100
第2節	社会インフラを支える職業の特徴	110
第3節	社会インフラを支える職業の人材確保に向けて	125
第3章	企業と労働者の関係性の変化や労働者の意識変化に対応した雇用管理 ..	138
第1節	企業と労働者の関係性の変化	138
第2節	労働者の意識変化	144
第3節	継続就業を促す雇用管理	153
付属統計図表		161
図表索引		178
図表索引		178
付属統計図表索引		180
参考文献一覧		181

コラム索引

1 - 1	サービス収支における「デジタル関連サービス」について	18
1 - 2	我が国と主要国における女性の労働参加の状況	47
1 - 3	就業者の年齢構成割合	49
1 - 4	賃金の実質化について	74
2 - 1	労働者の意識の国際比較	152